

## 県内の景気動向

概況（2020年1月）

### 景気は、足踏みしている

消費関連では、百貨店売上高は前年を下回る

観光関連では、入域観光客数が前年を下回る

1月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店は新型コロナウイルスの影響で訪日外国人による消費が減少したことなどから前年を下回り、スーパーは衣料品と住居関連は消費税率引き上げや暖冬などの影響が見られたことから前年を下回った。耐久消費財では、新車販売は消費税率引き上げの影響が続いており、自家用車需要が減少したことなどから前年を下回り、電気製品卸売は業務用製品などが増加したことから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は県、市町村は増加したことから前年を上回った。建築着工床面積は居住用、非居住用ともに減少したことから前年を下回った。新設住宅着工戸数は持家、貸家、分譲は減少したことから前年を下回った。建設受注額は公共工事は減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は前年を下回った。国内客は前年を上回り、外国客は前年を下回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。

総じてみると、建設関連は概ね好調に推移しているものの、消費関連が消費税率引き上げの影響などにより弱含んでいること、観光関連が新型コロナウイルスの影響で一時的に弱含んでいること（※下方修正）から、県内景気は足踏みしている。（※下方修正）

### 消費関連

百貨店売上高は、暖冬の影響による衣料品の減少や訪日外国人による消費の減少などから、8カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高は、食料品は増加したが、衣料品と住居関連は消費税率引き上げや暖冬などの影響が見られ、既存店ベースは4カ月連続で前年を下回った。全店ベースは3カ月連続で前年を上回った。新車販売台数は消費税率引き上げの影響が続いており、自家用車需要が減少したことなどから、4カ月連続で前年を下回った。電気製品卸売販売額は、主要製品は減少したが業務用製品などが増加したことから、8カ月連続で前年を上回った。

先行きは、食料品は堅調に推移するものの、消費税率引き上げや新型コロナウイルスの影響により弱含むものとみられる。

### 建設関連

公共工事請負金額は、国、独立行政法人等・その他は減少したが、県、市町村は増加したことから、4カ月連続で前年を上回った。建築着工床面積（12月）は、居住用、非居住用ともに減少したことから4カ月連続で前年を下回った。新設住宅着工戸数（12月）は、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから3カ月連続で前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、民間工事は増加したものの、公共工事は減少したことから8カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは3カ月連続で前年を下回り、生コンは2カ月連続で前年を下回った。鋼材は単価の低下などから前年を下回り、木材は住宅関連工事向けの出荷減などから前年を下回った。

先行きは、民間工事の伸びが鈍化しているものの、手持ち工事額は引き続き高水準で推移することが予想され、概ね好調な動きが続くものとみられる。

### 観光関連

入域観光客数は、5カ月ぶりに前年を下回った。国内客は前年を上回り、外国客は前年を下回った。外国客は、空路利用客、海路利用客ともに前年を下回った。方面別に寄与度でみると台湾、香港は増加し、韓国、中国本土は減少した。県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は6カ月連続で前年を下回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに前年を上回った。

先行きは、日韓関係悪化による韓国客の大幅な減少の継続、新型コロナウイルスの影響による中国客の減少がみられ、一時的に弱含むとみられる。

## 雇用関連

新規求人数（12月）は、前年同月比3.1%減となり4カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、医療・福祉や建設業などで増加し、情報通信業や卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率（季調値、12月）は1.19倍と、前月より0.02ポイント低下した。完全失業率（季調値、1月）は3.4%と、前月より0.5%ポイント悪化した。

## その他

消費者物価指数は、交通・通信などの上昇や諸雑費などの下落により、前年同月比と同水準だった。

企業倒産は、件数が1件で前年同月を3件下回った。負債総額は3,000万円で前年同月比94.6%減となった。

# りゅうぎん調査（2020年1月）

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2019.11-2020.1)
<b>1. 消費関連</b>		
(1) 百貨店(金額)	▲ 9.3	▲ 10.7
(2) スーパー(既存店)(金額)	▲ 0.7	▲ 1.1
(3) スーパー(全店)(金額)	1.5	0.7
(4) 新車販売(台数)	▲ 7.3	▲ 5.7
(5) 電気製品卸売(金額)	1.9	6.7
<b>2. 建設関連</b>		
(1) 公共工事請負金額(金額)	1.3	36.9
(2) 建築着工床面積(m <sup>2</sup> )	(12月) ▲ 61.2	(10-12月) ▲ 40.9
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	(12月) ▲ 17.5	(10-12月) ▲ 12.4
(4) 建設受注額(金額)	P▲71.1	P▲69.5
(5) セメント(トン数)	▲ 6.9	▲ 5.7
(6) 生コン(m <sup>3</sup> )	▲ 0.9	▲ 1.7
(7) 鋼材(金額)	▲ 14.0	▲ 10.2
(8) 木材(金額)	▲ 0.8	▲ 2.6
<b>3. 観光関連</b>		
(1) 入域観光客数(人数)	▲ 3.4	▲ 0.6
うち外国客数(人数)	▲ 15.8	▲ 3.9
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P▲0.7 (実数) P66.6	(前年同期差) P▲2.7 (実数) P66.6
(3) "売上高(金額)	P▲1.5	P▲3.3
(4) 観光施設入場者数(人数)	▲ 14.1	▲ 9.0
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.5	1.3
(6) "売上高(金額)	8.2	6.7
<b>4. その他</b>		
(1) 県内新規求人数(人数)	(12月) ▲ 3.1	(10-12月) 2.4
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数、12月) 1.19	(実数、10-12月) 1.20
(3) 消費者物価指数(総合)	0.0	▲ 0.1
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) ▲ 3	(前年同期差) ▲ 1
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(12月) ▲ 1.4	(10-12月) ▲ 4.0

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。

企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

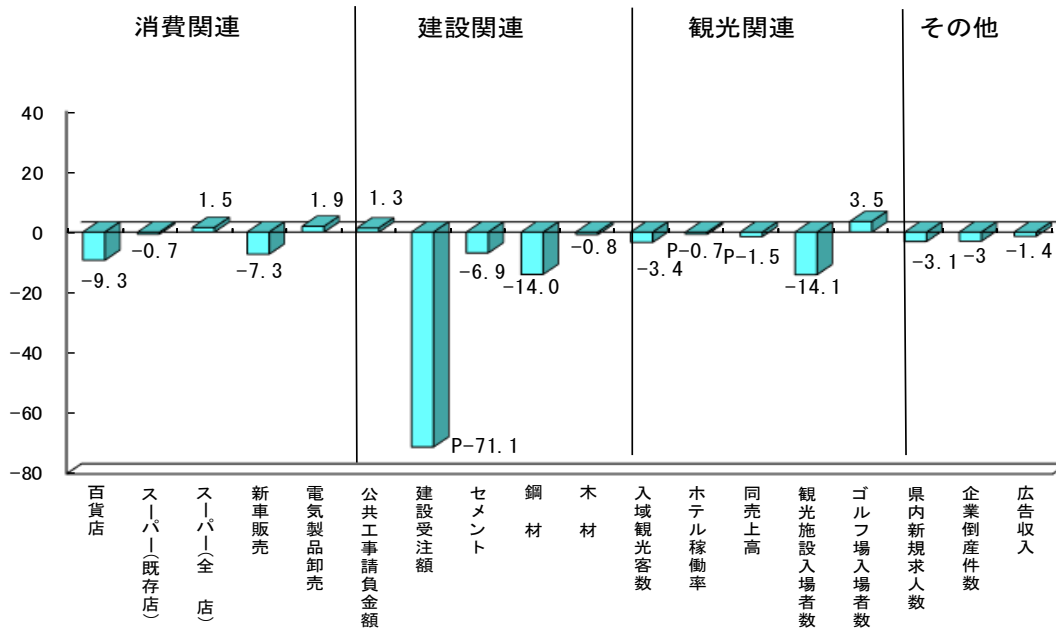
(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2019年8月より調査先を25ホテルから28ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

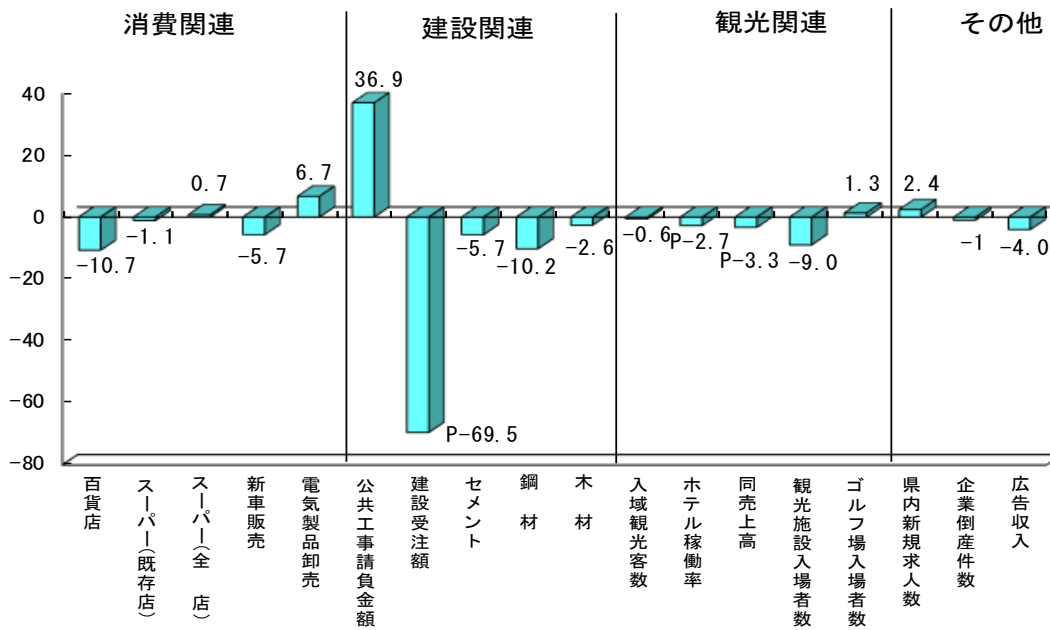
(注6) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

項目別グラフ(単月、2020年1月)



(注) 広告収入は19年12月分。数値は前年比 (%)。Pは速報値。  
 ホテル稼働率 (%ポイント)、企業倒産件数 (件) は前年差。Pは速報値。

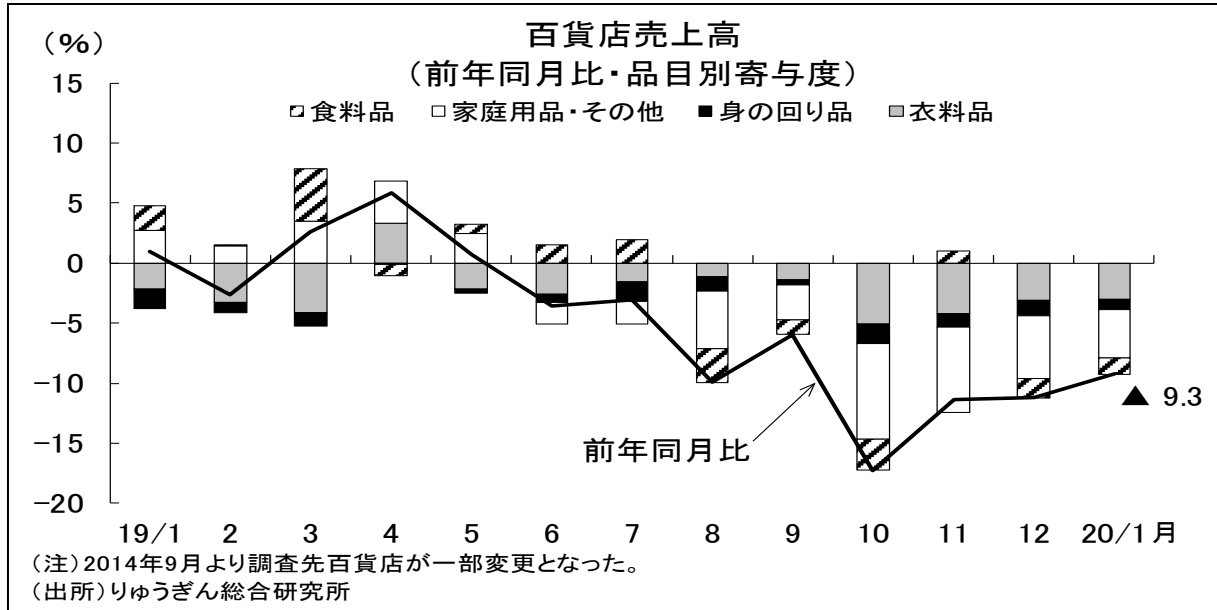
項目別グラフ(3カ月、2019年11月～2020年1月)



(注) 広告収入は19年10月～19年12月分。数値は前年比 (%)。  
 ホテル稼働率 (%ポイント) は前年差。企業倒産件数 (件) は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

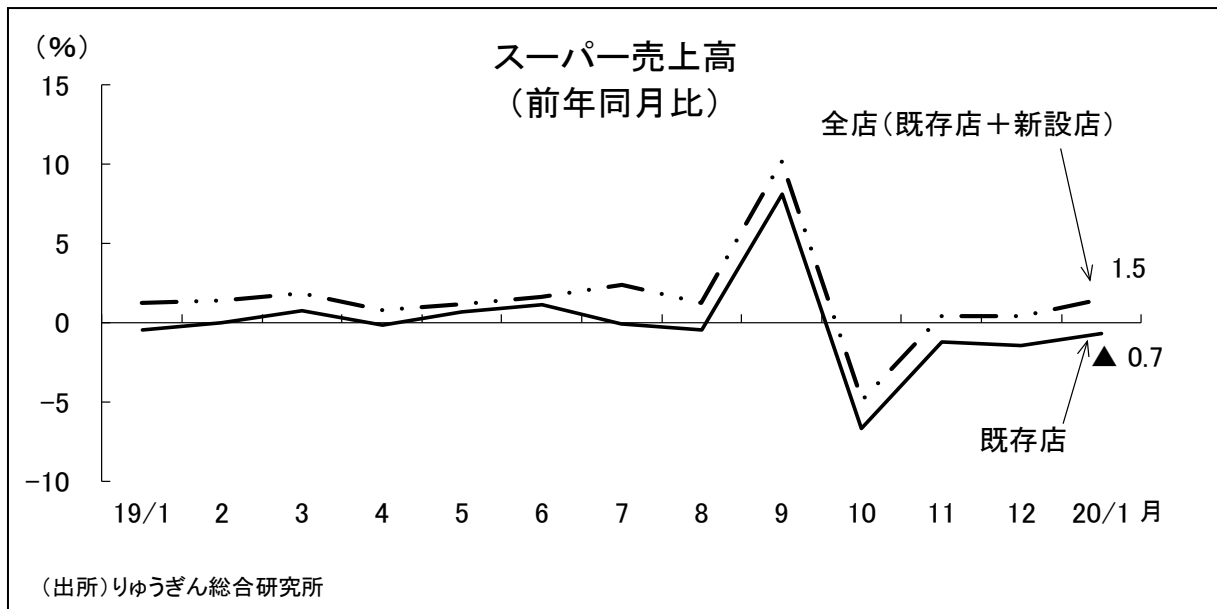
# 1. 消費関連

## (1) 百貨店売上高：8カ月連続で減少



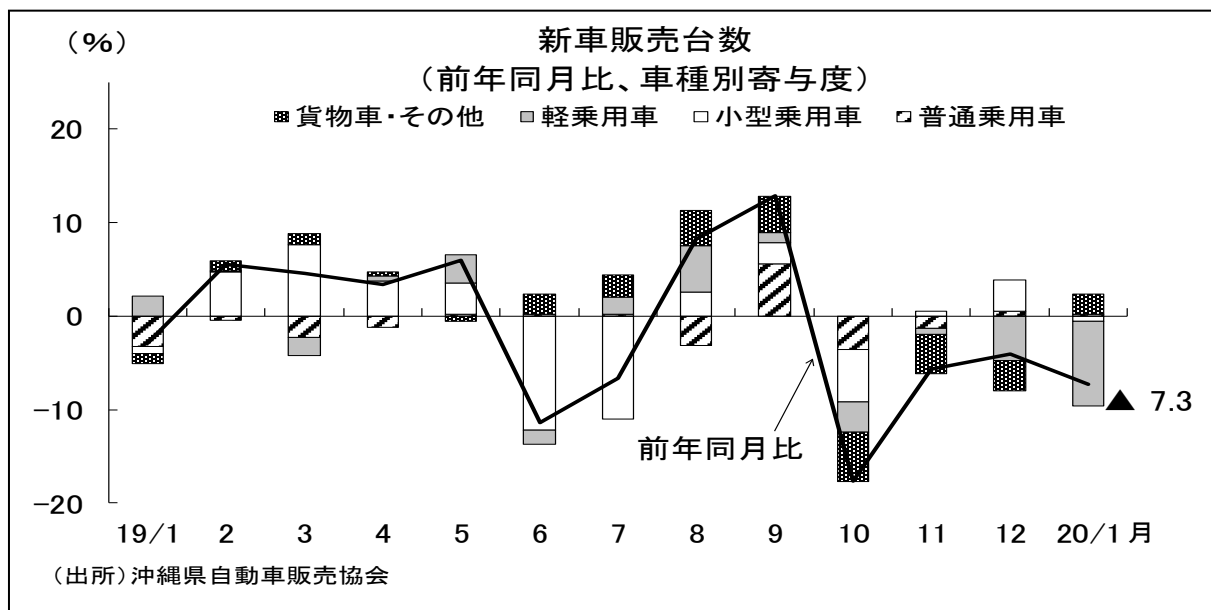
- 百貨店売上高は、前年同月比 9.3%減と 8 カ月連続で前年を下回った。消費税率引き上げの影響が残る中、食料品は催事売上などが減少し、衣料品は暖冬の影響でクリアランスセールが苦戦したことなどから減少した。身の回り品は靴やバッグなどが減少し、家庭用品・その他は新型コロナウイルスの影響で訪日外国人による化粧品消費が低迷したことなどから減少した。
- 品目別にみると、食料品 (同 6.0%減)、衣料品 (同 9.0%減)、身の回り品 (同 10.0%減)、家庭用品・その他 (同 11.4%減) は減少した。

## (2) スーパー売上高：全店ベースは 3 カ月連続で増加



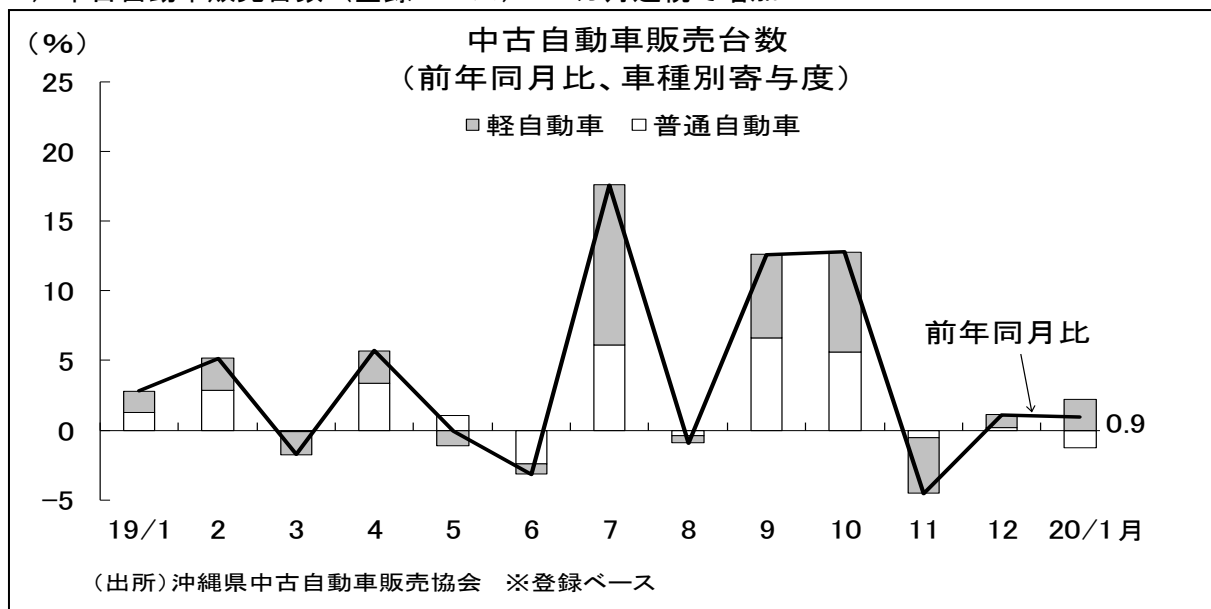
- スーパー売上高は、既存店ベースでは、前年同月比 0.7%減と 4 カ月連続で前年を下回った。
- 食料品は、旧正月の月ズレにより惣菜や生鮮食品が増加したことやセール効果などから同 1.2%増となった。消費税率引き上げや暖冬などの影響がみられ、衣料品は冬物衣料の動きが鈍かったことなどから同 11.0%減となり、住居関連は家電や化粧品の減少などから同 4.9%減となった。
- 全店ベースでは、同 1.5%増と 3 カ月連続で前年を上回った

(3) 新車販売台数：4カ月連続で減少



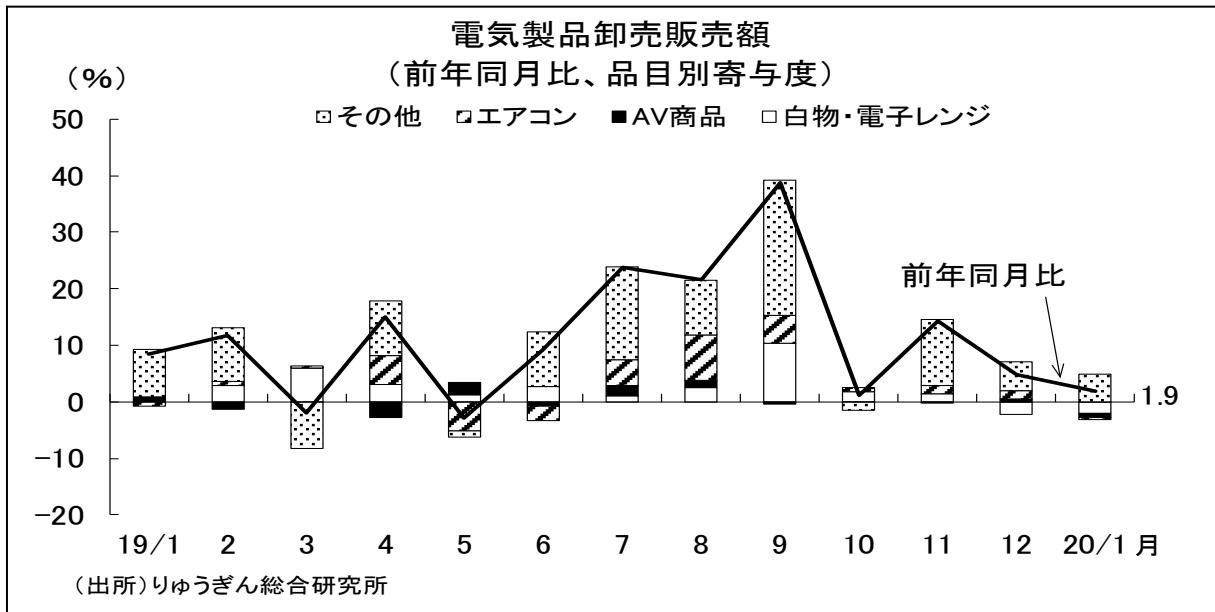
- ・新車販売台数は3,314台となり、前年同月比7.3%減と4カ月連続で前年を下回った。普通乗用車はレンタカー需要により増加したが、小型乗用車や軽乗用車などは、消費税率引き上げの影響などで自家用車需要が減少したことなどから、前年を下回った。
- ・普通自動車（登録車）は1,370台（同0.1%減）で、うち普通乗用車は534台（同1.1%増）、小型乗用車は665台（同2.9%減）であった。軽自動車（届出車）は1,944台（同11.8%減）で、うち軽乗用車は1,488台（同17.9%減）であった。

(4) 中古自動車販売台数（登録ベース）：2カ月連続で増加



- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は1万6,303台で前年同月比0.9%増と、2カ月連続で前年を上回った。
- ・内訳では、普通自動車は6,033台（同3.2%減）、軽自動車は1万270台（同3.6%増）となった。

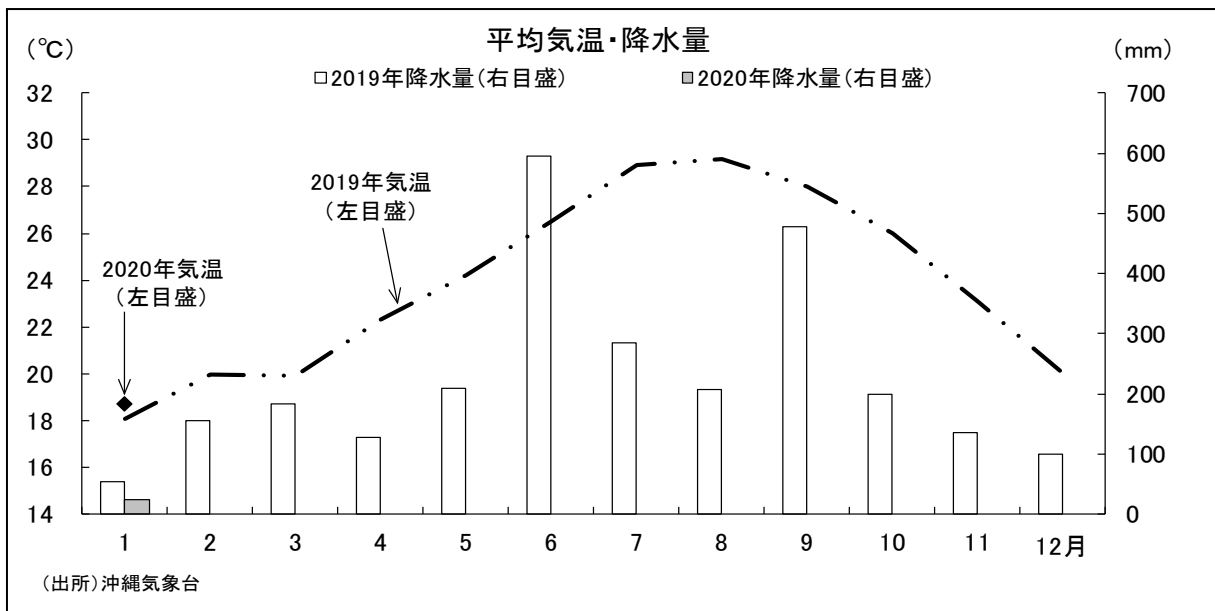
(5) 電気製品卸売販売額：8カ月連続で増加



- ・電気製品卸売販売額は、白物家電やAV商品、エアコンなどの主要製品は減少し、業務用製品などは増加したことなどから、前年同月比1.9%増と8カ月連続で前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではBDレコーダーが同18.8%減、テレビが同3.3%減、白物では洗濯機が同0.2%減、冷蔵庫が同18.5%減、エアコンが同3.1%減、その他は同8.4%増となった。

(参考)

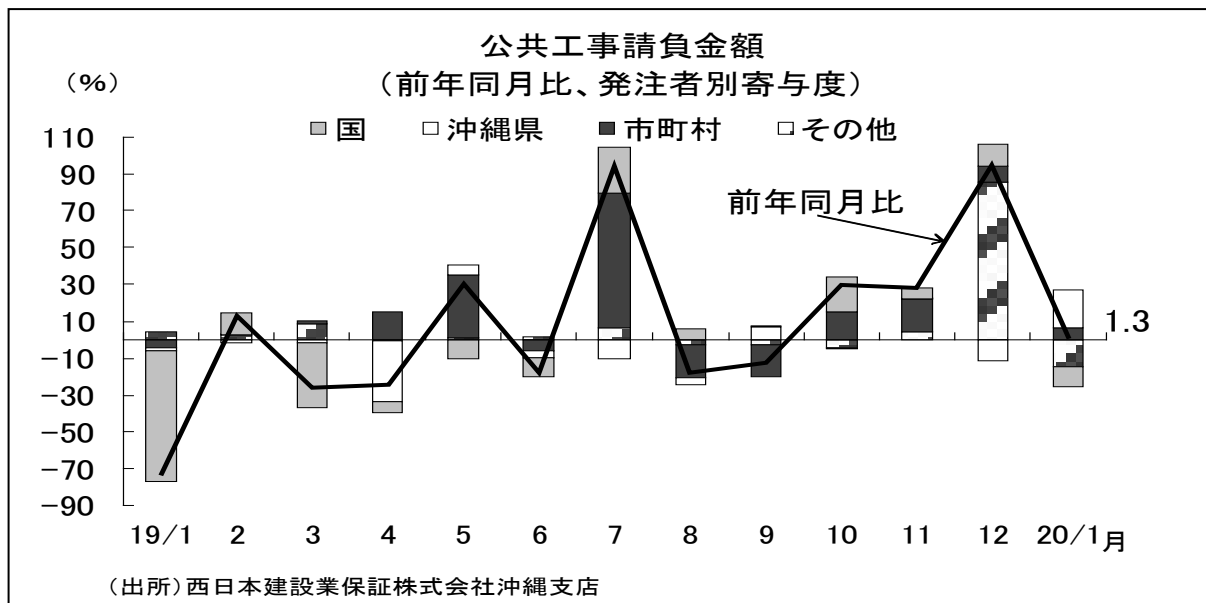
◇ 気象:平均気温・降水量 (那覇)



- ・平均気温は18.7℃となり、前年同月(18.1℃)、平年(17.0℃)より高かった。降水量は24.0mmで前年同月(55.0mm)より少なかった。
- ・高気圧に覆われて晴れの日が多く、中旬以降は前線や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気などの影響で曇りや雨の日もあった。平年と比較すると、平均気温はかなり高く、降水量はかなり少なく、日照時間はかなり多かった。

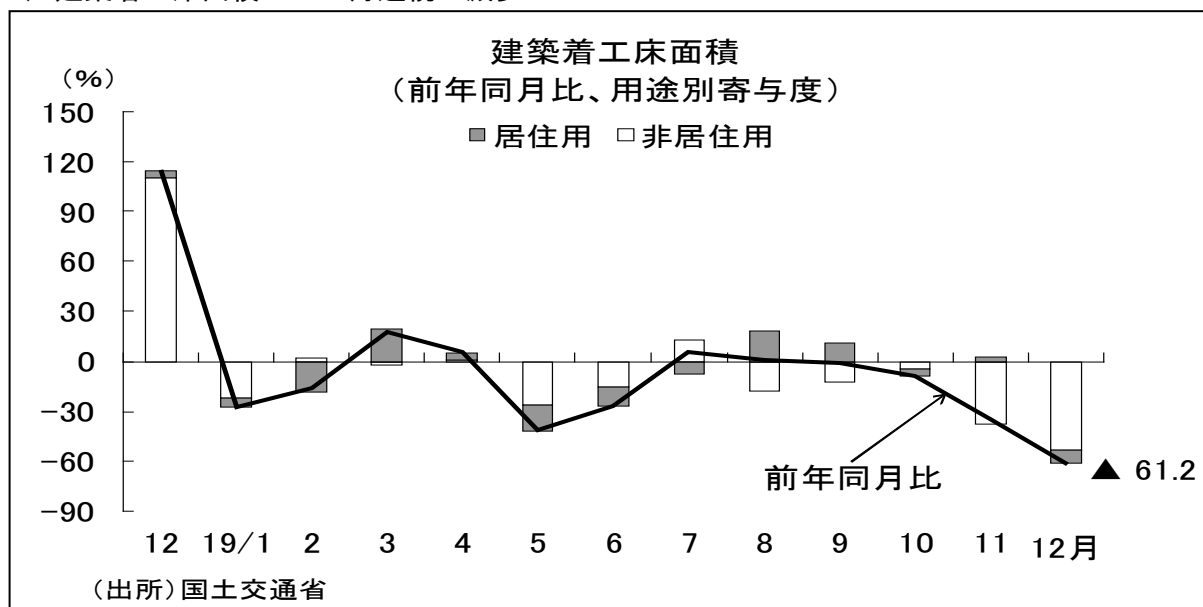
## 2. 建設関連

### (1) 公共工事請負金額：4カ月連続で増加



- 公共工事請負金額は、151億4,491万円であり、国、独立行政法人等・その他は減少したが、県、市町村は増加したことにより、前年同月比1.3%増となり、4カ月連続で前年を上回った。
- 発注者別では、県(同165.7%増)、市町村(同23.3%増)と増加し、国(同28.6%減)、独立行政法人等・その他(同68.8%減)と減少した。

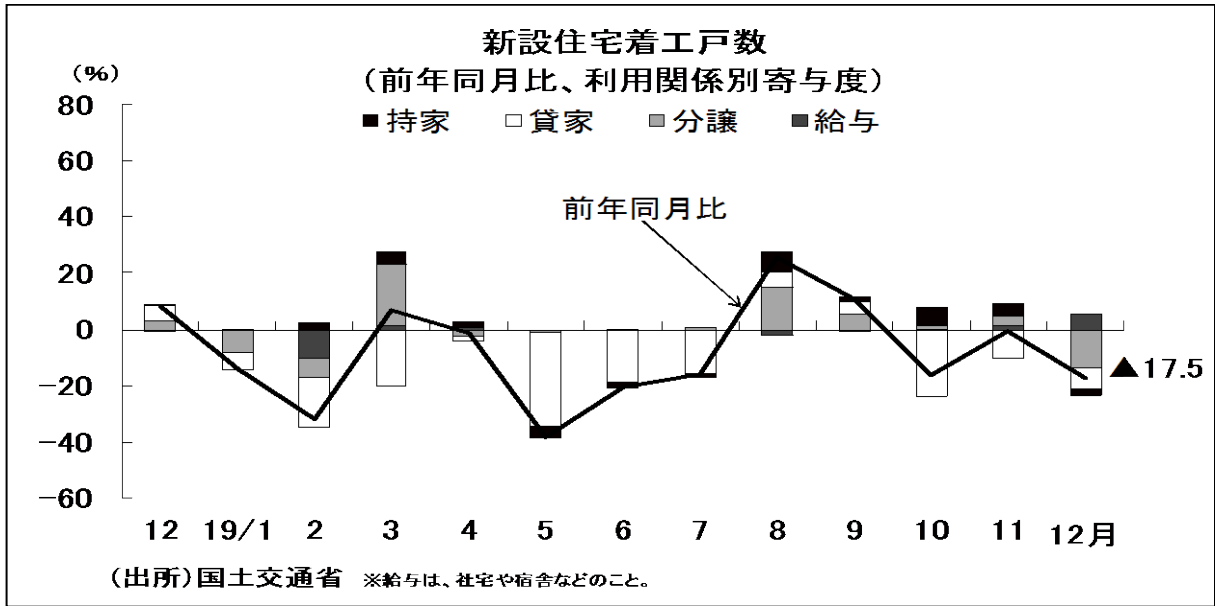
### (2) 建築着工床面積：4カ月連続で減少



- 建築着工床面積(12月)は13万6,721㎡となり、居住用、非居住用ともに減少したことにより、前年同月比61.2%減と4カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用は同24.7%減となり、非居住用は同78.0%減となった。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では、居住専用、居住産業併用ともに減少した。非居住用では、教育・学習支援業用などが増加し、鉱業・建設業用や卸売・小売業用などが減少した。

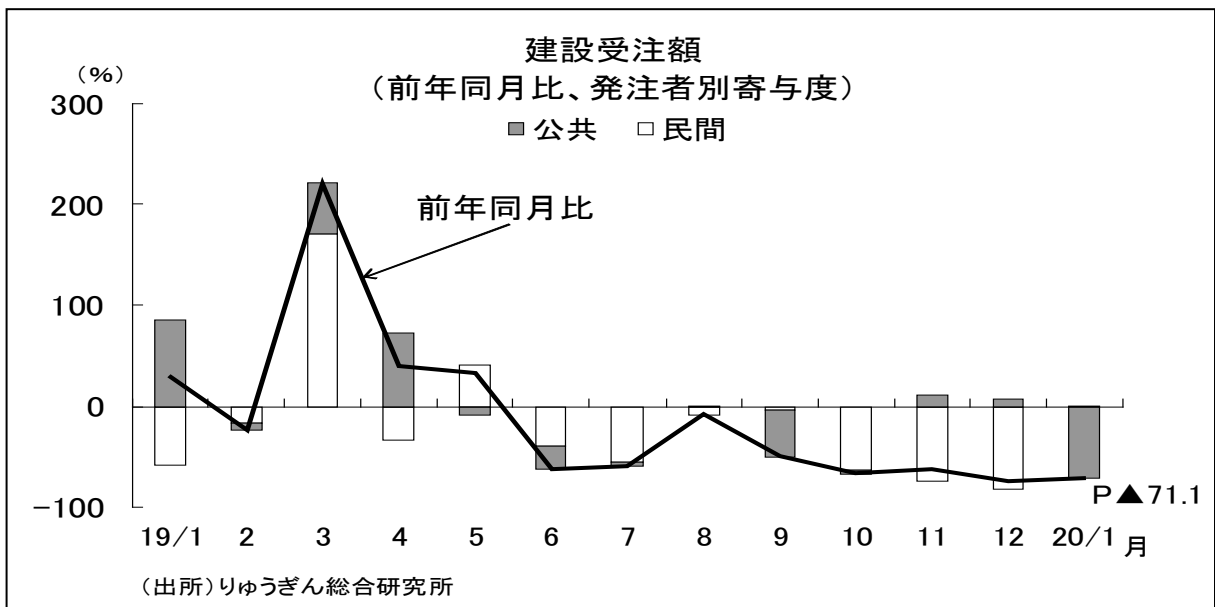


(3) 新設住宅着工戸数：3カ月連続で減少



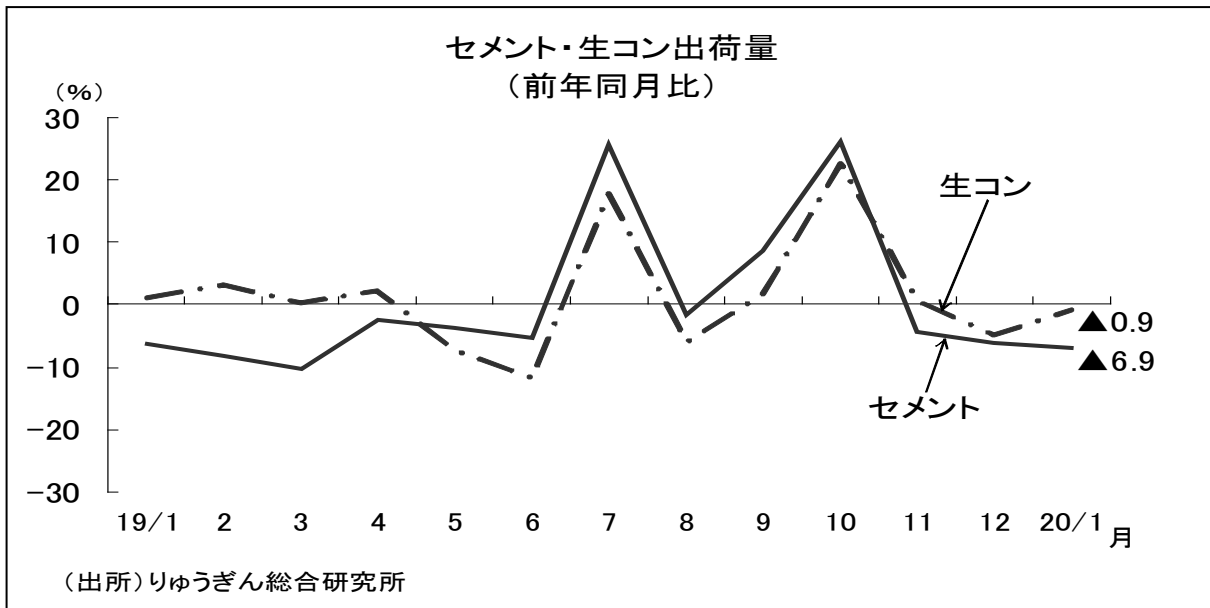
- ・新設住宅着工戸数（12月）は1,244戸となり、給与は増加したが、持家、貸家、分譲は減少したことから前年同月比17.5%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・利用関係別では、給与（86戸）が全増と増加した。持家（231戸）が同11.5%減、貸家（738戸）が同13.4%減、分譲（189戸）が同52.0%減と減少した。

(4) 建設受注額：8カ月連続で減少



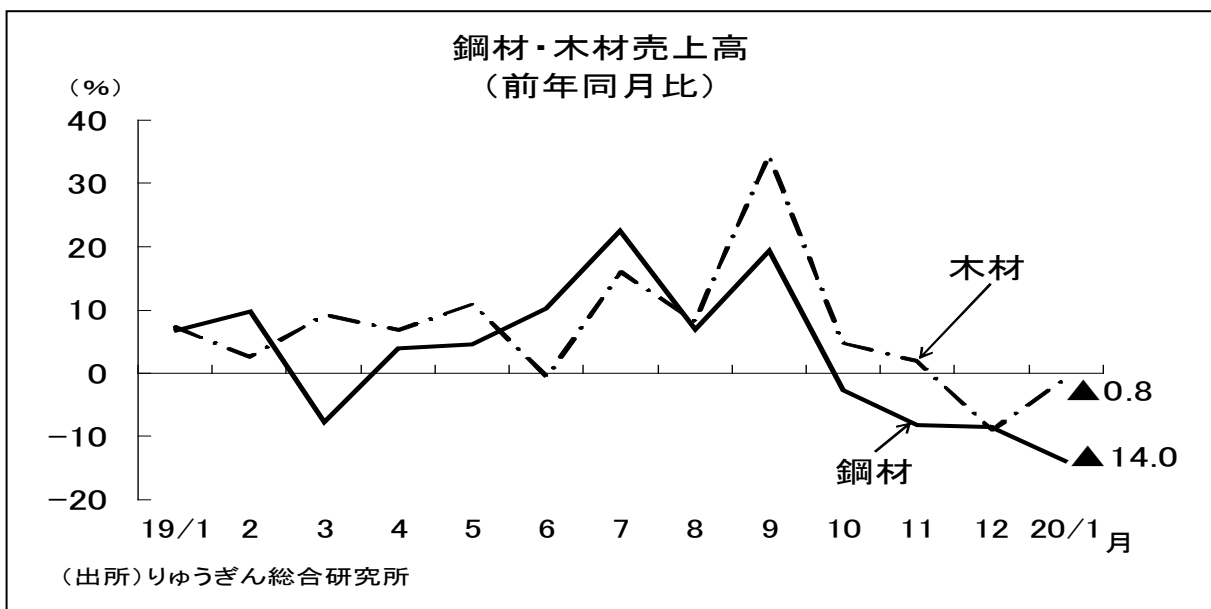
- ・建設受注額（調査先建設会社：18社、速報値）は、民間工事は増加したものの、公共工事は減少したことから、前年同月比71.1%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事（同82.8%減）は3カ月ぶりに減少し、民間工事（同1.1%増）は8カ月ぶりに増加した。

(5) セメント・生コン：セメントは3カ月連続で減少、生コンは2カ月連続で減少



- ・セメント出荷量は7万2,470トンとなり、前年同月比6.9%減と3カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量は13万480 m<sup>3</sup>で同0.9%減となり、2カ月連続で前年を下回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、米軍工事向けなどが増加し、空港関連向けや学校関連向けなどが減少した。民間工事では、宿泊施設向けや商業施設向けなどが増加し、医療関連向けなどが減少した。

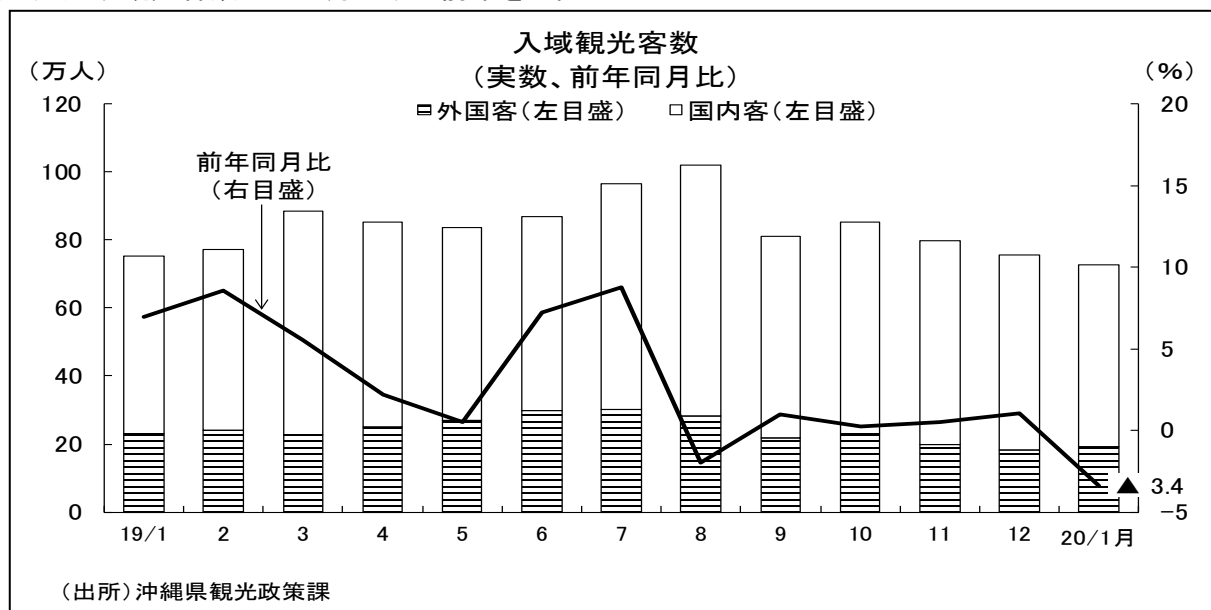
(6) 鋼材・木材：鋼材は4カ月連続で減少、木材は2カ月連続で減少



- ・鋼材売上高は、単価の低下などから前年同月比14.0%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向けの出荷が減少したことなどから同0.8%減と2カ月連続で前年を下回った。

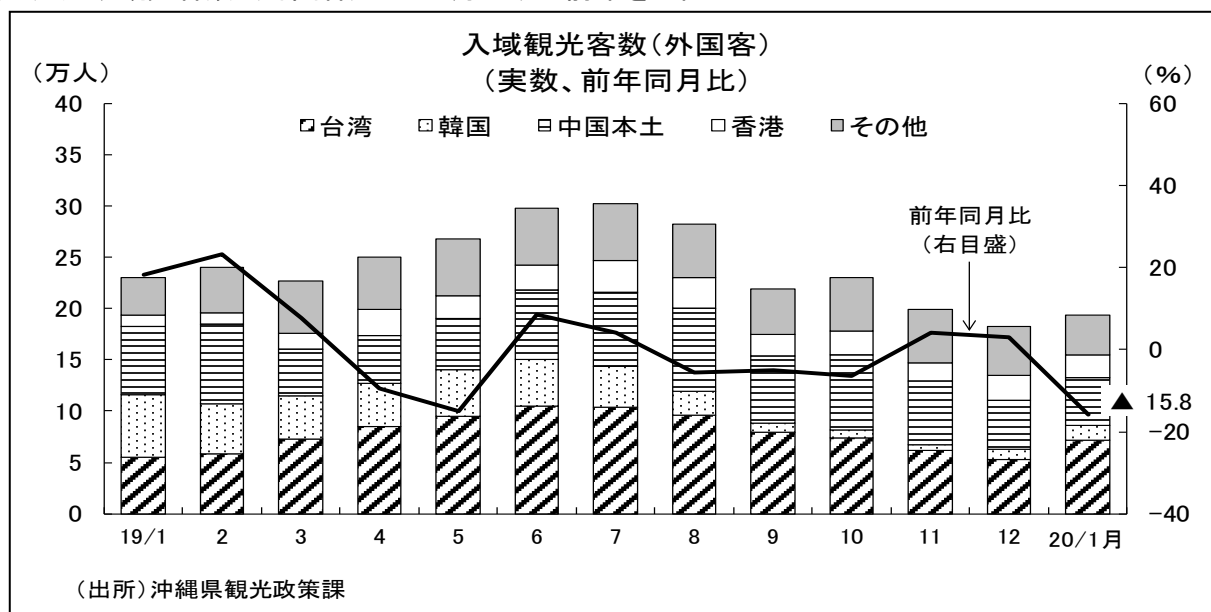
### 3. 観光関連

#### (1) 入域観光客数：5カ月ぶりに前年を下回る



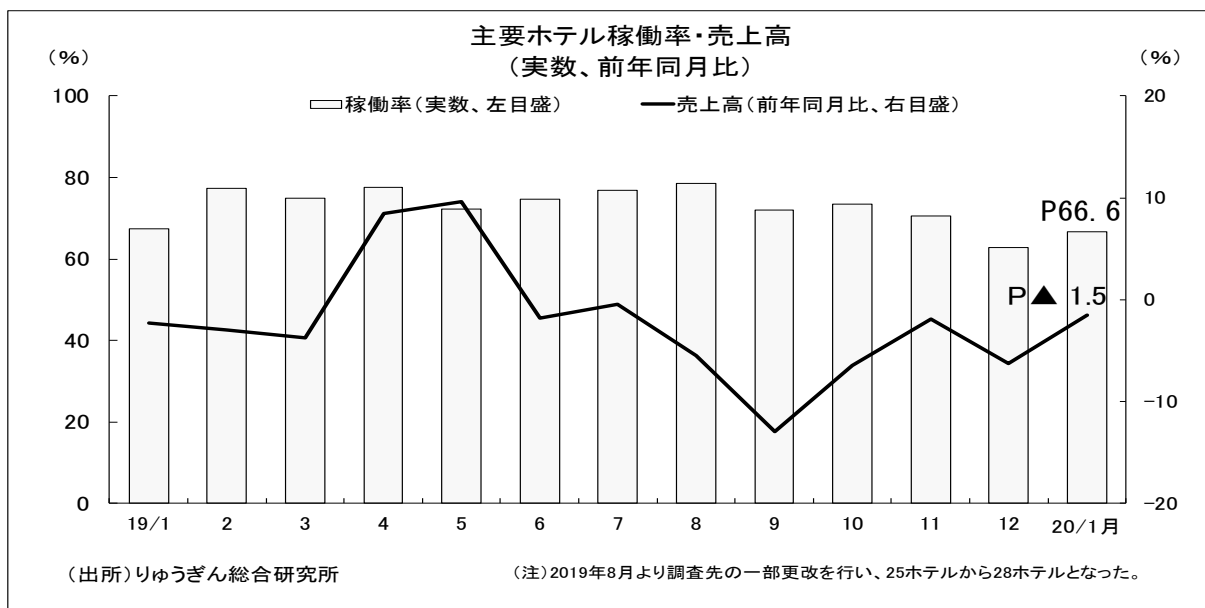
- ・入域観光客数は、72万7,800人（前年同月比3.4%減）となり、5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・路線別では、空路は65万4,000人（同2.7%減）となり6カ月連続で前年を下回った。海路は7万3,800人（同9.6%減）となり5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国内客は、53万4,300人（同2.0%増）となり、2カ月連続で前年を上回った。

#### (2) 入域観光客数（外国客）：3カ月ぶりに前年を下回る



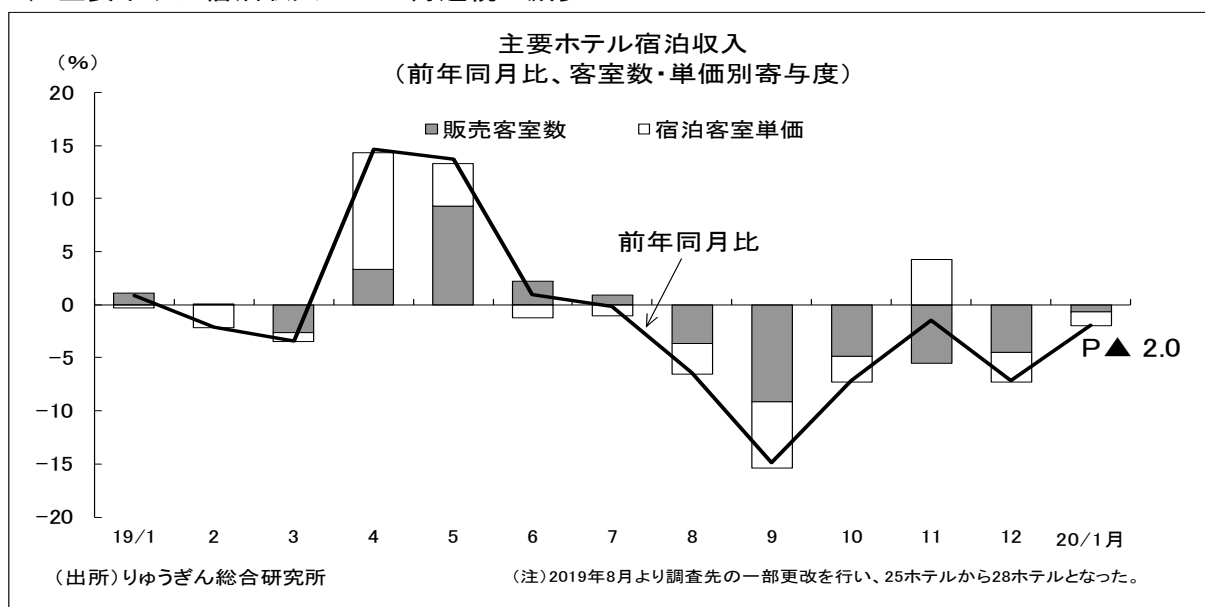
- ・入域観光客数（外国客）は、19万3,500人（前年同月比15.8%減）となり、3カ月ぶりに前年を下回った。空路は12万1,900人（同18.9%減）と6カ月連続で前年を下回り、海路は7万1,600人（同9.9%減）と5カ月ぶりに前年を下回った。
- ・国籍別では、台湾7万1,200人（同29.5%増）、中国本土4万7,100人（同29.1%減）、香港2万2,600人（同109.3%増）、韓国1万4,400人（同76.4%減）、その他3万8,200人（同4.7%増）となった。

(3) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は6カ月連続で低下、売上高は8カ月連続で減少



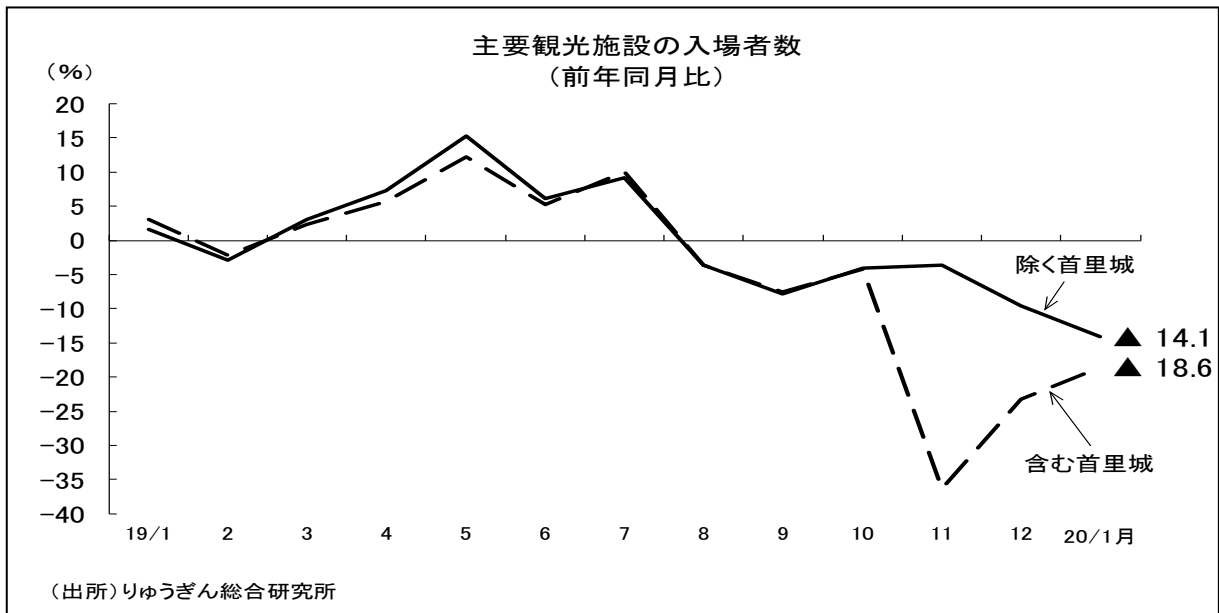
- ・主要ホテル（速報値）は、客室稼働率は66.6%となり、前年同月比0.7%ポイント低下して6カ月連続で前年を下回った。売上高は同1.5%減と8カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、客室稼働率は79.4%と同2.6%ポイント低下して6カ月連続で前年を下回り、売上高は同4.4%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は61.3%と同0.1%ポイント上昇して6カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同0.4%減と8カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要ホテル宿泊収入：7カ月連続で減少



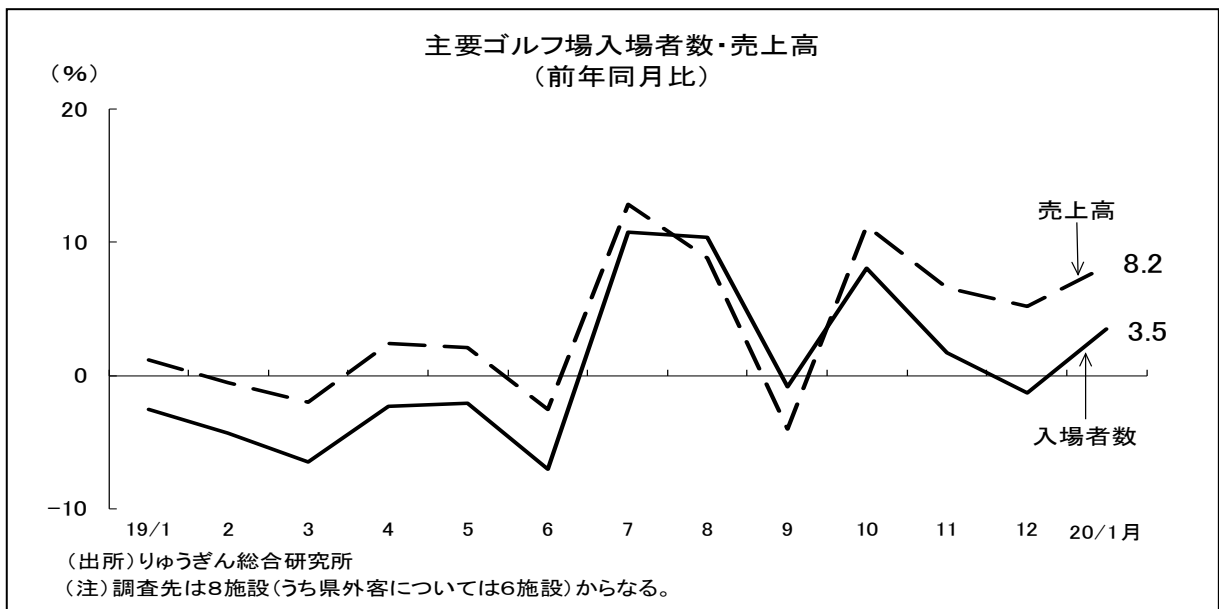
- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入（速報値）は、販売客室数（数量要因）、宿泊客室単価（価格要因）ともに低下し、前年同月比2.0%減と7カ月連続で前年を下回った。
- ・那覇市内ホテル（速報値）は、販売客室数、宿泊客室単価ともに低下し、同8.5%減と2カ月連続で前年を下回った。リゾート型ホテルは、販売客室数は増加、宿泊客室単価は前年並みとなり、同0.3%増と8カ月ぶりに前年を上回った。

(5) 主要観光施設の入場者数：6カ月連続で減少



- ・主要観光施設の入場者数（除く首里城、速報値）は、前年同月比 14.1%減となり、6カ月連続で前年を下回った。
- ・首里城を含むと同 18.6%減となった。マイナス幅は2カ月連続して縮小した。

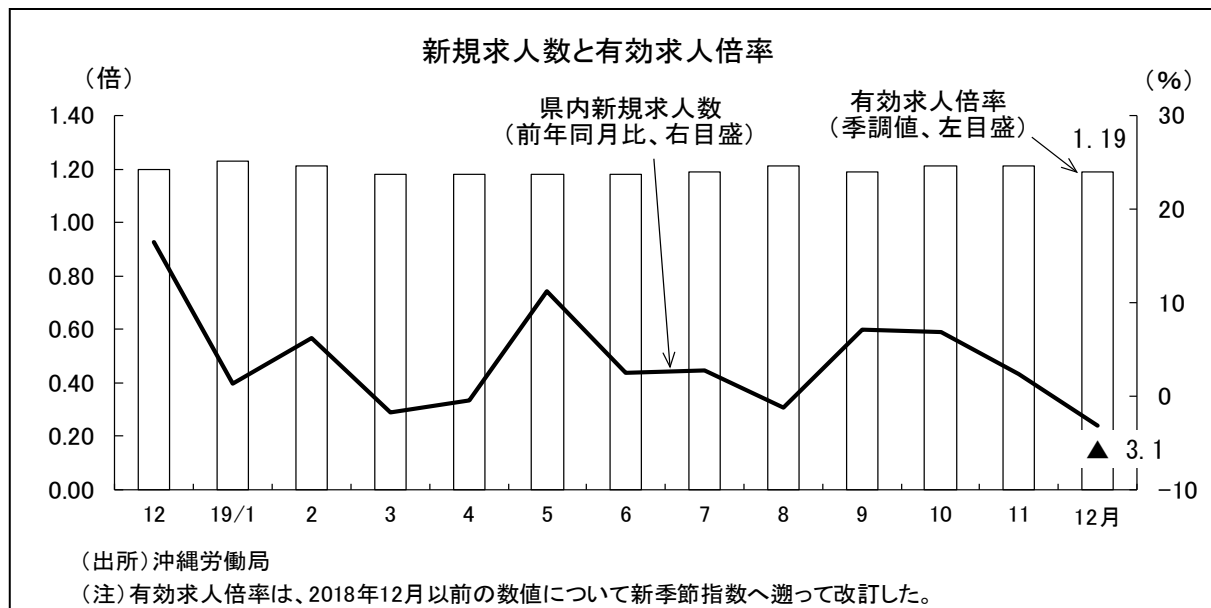
(6) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数、売上高ともに増加



- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比 3.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客は6カ月連続で前年を上回り、県外客は5カ月連続で前年を下回った。
- ・売上高は同 8.2%増と4カ月連続で前年を上回った。

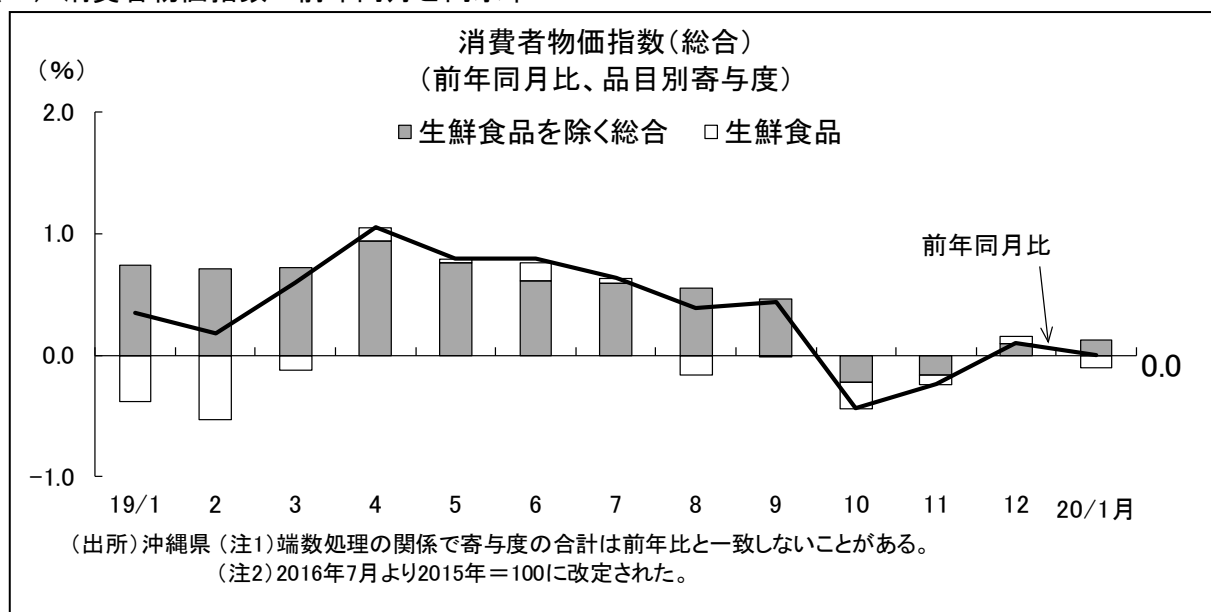
## 4. その他

### (1) 雇用関連（再掲）：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は低下



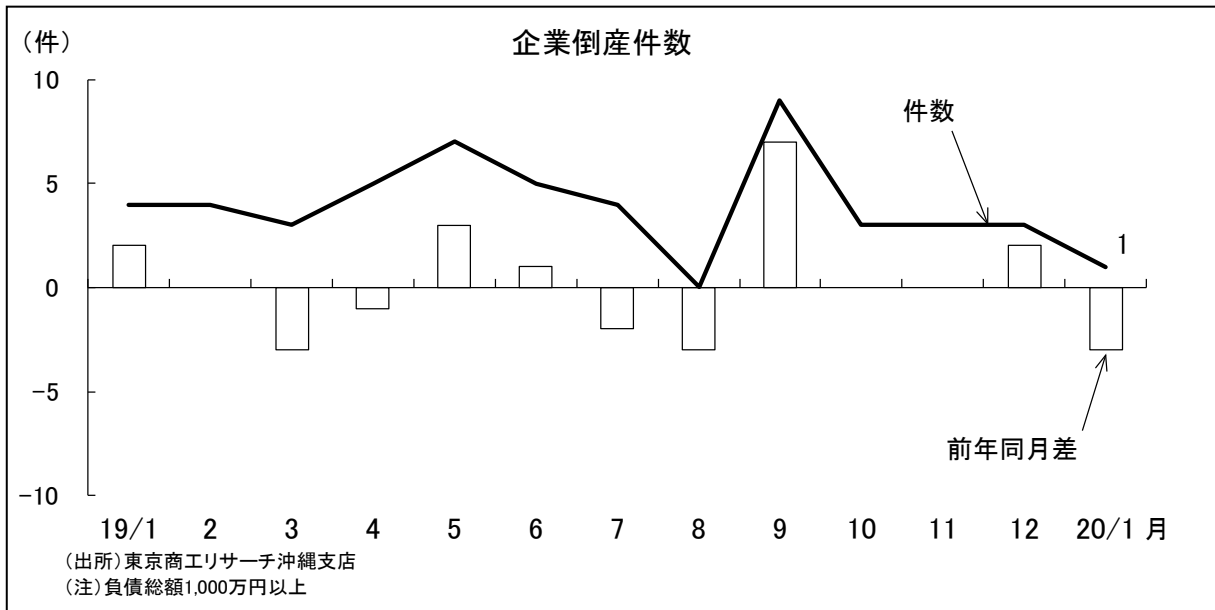
- ・新規求人数（12月）は、前年同月比3.1%減となり4カ月ぶりに前年を下回った。産業別にみると、医療・福祉や建設業などで増加し、情報通信業、卸売業・小売業などで減少した。有効求人倍率（季調値、12月）は1.19倍と、前月より0.02ポイント低下した。
- ・労働力人口（1月）は、76万人で同2.0%増となり、就業者数は、73万7,000人で同1.5%増となった。完全失業者数は2万3,000人で同21.1%増となり、完全失業率（季調値）は3.4%と、前月より0.5%ポイント悪化した。

### (2) 消費者物価指数：前年同月と同水準



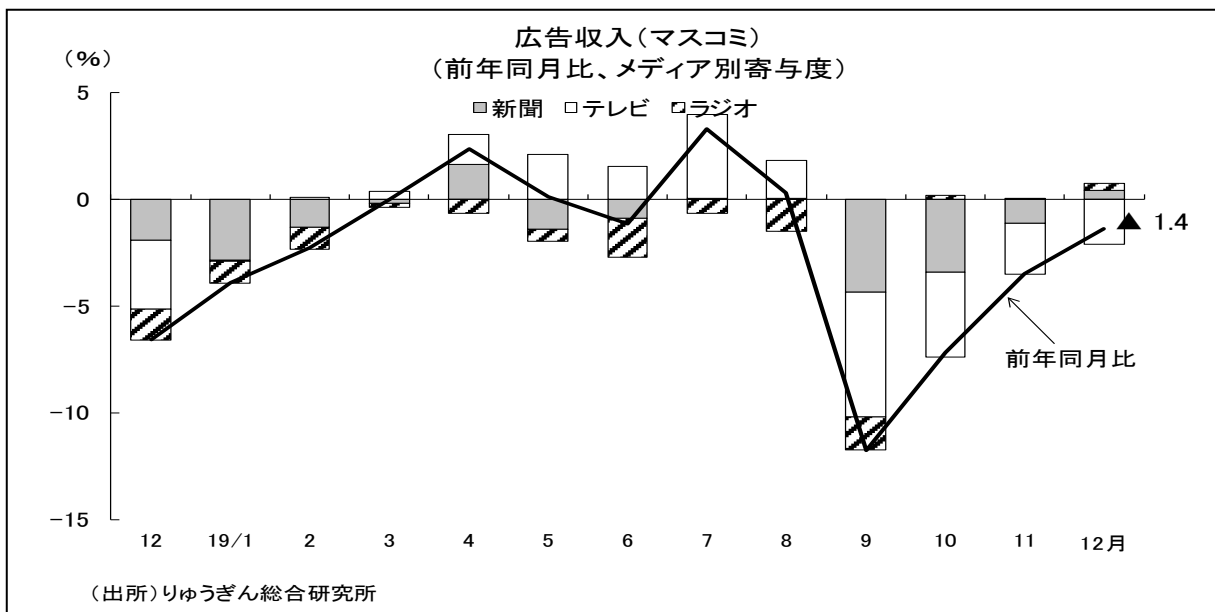
- ・消費者物価指数は、前年同月と同水準だった。生鮮食品を除く総合は同0.1%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、交通・通信などは上昇し、諸雑費などは下落した。

(3) 企業倒産：件数、負債総額ともに減少



- ・倒産件数は、1件で前年同月を3件下回った。業種別では、サービス業1件（前年同月比1件増）となった。
- ・負債総額は、3,000万円となり、前年同月比94.6%減となった。

(4) 広告収入（マスコミ）：4カ月連続で減少



- ・広告収入（マスコミ：12月）は、前年同月比1.4%減と4カ月連続で前年を下回った。

沖縄県内の主要経済指標……………17

〃 金融統計……………19



## 沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動 車販売台 数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2017	2.7	1.4	2.1	▲ 1.5	2.1	2.8	351,069	5.1	2,249	7.0
2018	1.9	▲ 0.6	1.7	▲ 4.5	5.9	▲ 0.7	346,669	▲ 1.3	2,293	1.9
2019	▲ 4.8	▲ 0.1	1.4	11.3	▲ 0.7	3.6	326,534	▲ 5.8	-	-
2018 12	▲ 0.5	▲ 1.4	0.1	7.5	▲ 2.8	▲ 2.3	11,613	▲ 39.7	352	114.2
2019 1	1.0	▲ 0.5	1.3	8.5	▲ 2.9	2.8	14,944	▲ 72.6	122	▲ 27.3
2	▲ 2.6	0.0	1.4	11.8	5.6	5.2	27,833	12.8	138	▲ 15.8
3	2.6	0.7	1.9	▲ 2.0	4.6	▲ 1.7	40,417	▲ 25.9	162	17.7
4	5.8	▲ 0.2	0.8	14.9	3.4	5.7	17,044	▲ 24.3	135	5.5
5	0.7	0.6	1.2	▲ 2.9	6.0	▲ 0.1	21,038	30.4	88	▲ 41.4
6	▲ 3.6	1.1	1.7	9.1	▲ 11.3	▲ 3.2	20,741	▲ 18.1	139	▲ 26.6
7	▲ 3.1	▲ 0.1	2.4	23.8	▲ 6.6	17.6	51,900	94.2	248	5.5
8	▲ 10.0	▲ 0.5	1.3	21.5	8.2	▲ 0.9	30,231	▲ 17.8	184	0.6
9	▲ 5.9	8.1	10.2	38.8	12.0	12.6	32,533	▲ 12.5	195	▲ 1.1
10	▲ 17.2	▲ 6.7	▲ 4.9	1.1	▲ 17.7	12.8	26,687	29.8	164	▲ 8.6
11	▲ 11.3	▲ 1.2	0.4	14.3	▲ 5.6	▲ 4.5	20,544	28.2	136	▲ 34.5
12	▲ 11.2	▲ 1.4	0.4	4.8	▲ 4.0	1.1	22,615	94.7	137	▲ 61.2
2020 1	▲ 9.3	▲ 0.7	1.5	1.9	▲ 7.3	0.9	15,144	1.3	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2017	16,591	2.4	▲ 8.2	11.3	9.5	26.4	1.7	3.6	3.2	0.1
2018	16,803	1.3	10.6	▲ 1.8	▲ 4.2	2.7	10.6	▲ 2.6	▲ 1.2	▲ 2.3
2019	-	-	▲ 12.5	0.3	1.4	4.0	7.2	0.9	▲ 0.2	-
2018 12	1,507	8.3	58.1	▲ 14.6	▲ 13.4	4.3	1.5	8.8	▲ 5.2	▲ 6.6
2019 1	1,070	▲ 14.2	28.4	▲ 6.2	1.1	6.7	7.2	1.6	▲ 2.6	▲ 3.9
2	1,093	▲ 32.1	▲ 23.3	▲ 8.2	3.2	9.7	2.5	▲ 2.8	▲ 4.3	▲ 2.3
3	1,340	6.9	220.8	▲ 10.4	0.3	▲ 8.0	9.1	3.1	▲ 6.5	▲ 0.0
4	1,153	▲ 1.5	40.3	▲ 2.4	2.2	3.8	6.8	7.3	▲ 2.3	2.4
5	707	▲ 38.4	32.9	▲ 3.7	▲ 7.2	4.5	11.0	15.2	▲ 2.1	0.1
6	1,374	▲ 20.6	▲ 62.4	▲ 5.3	▲ 11.7	10.2	▲ 0.7	6.2	▲ 7.1	▲ 1.2
7	1,419	▲ 16.0	▲ 59.5	25.7	17.9	22.5	15.9	9.2	10.8	3.3
8	1,683	25.5	▲ 7.9	▲ 1.6	▲ 6.0	6.9	8.3	▲ 3.6	10.4	0.3
9	1,640	10.7	▲ 50.1	8.7	1.7	19.3	34.4	▲ 7.8	▲ 0.8	▲ 11.7
10	1,245	▲ 16.2	▲ 66.7	26.1	22.6	▲ 2.8	4.7	▲ 4.1	8.1	▲ 7.2
11	1,130	▲ 0.8	▲ 63.0	▲ 4.3	0.7	▲ 8.3	1.8	▲ 3.6	1.7	▲ 3.5
12	1,244	▲ 17.5	▲ 74.3	▲ 6.1	▲ 4.8	▲ 8.6	▲ 8.9	▲ 9.6	▲ 1.3	▲ 1.4
2020 1	-	-	P▲ 71.1	▲ 6.9	▲ 0.9	▲ 14.0	▲ 0.8	▲ 14.1	3.5	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

注) 建設受注額は、2018年2月より調査先を19社から18社とした。

## 沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2015年=100	前年比
2017	9,396.2	9.1	2,542.2	22.1	83.3	74.3	0.7	1.1	92.4	5.5
2018	9,847.7	4.8	2,903.8	14.2	81.2	71.9	▲ 0.3	▲ 2.3	90.0	▲ 2.6
2019	10,163.9	3.2	2,930.0	0.9	81.4	69.7	▲ 1.0	▲ 3.0	87.1	▲ 3.2
2018 12	747.5	4.0	177.2	▲ 3.2	81.0	59.7	6.8	2.2	87.1	▲ 8.0
2019 1	753.5	7.0	229.8	18.2	82.1	61.2	5.1	▲ 4.8	88.2	2.4
2	772.2	8.5	240.1	23.3	90.2	72.0	0.2	▲ 4.2	91.1	▲ 1.5
3	884.0	5.6	226.6	7.8	84.2	71.0	▲ 1.8	▲ 4.3	90.7	▲ 3.8
4	851.4	2.2	250.3	▲ 9.6	83.5	75.2	7.7	8.7	86.1	▲ 3.1
5	834.9	0.5	268.4	▲ 15.1	78.3	69.8	9.7	9.6	89.9	▲ 5.1
6	868.2	7.2	298.4	8.5	81.7	71.7	3.2	▲ 3.1	90.1	▲ 7.2
7	963.3	8.8	302.8	4.1	81.0	75.1	▲ 1.0	▲ 0.4	91.7	8.2
8	1,021.2	▲ 1.9	282.9	▲ 5.7	81.6	77.2	▲ 1.2	▲ 6.2	85.6	▲ 9.0
9	809.3	1.0	218.7	▲ 5.1	79.2	69.0	▲ 15.9	▲ 12.1	85.8	▲ 3.7
10	851.3	0.2	230.5	▲ 6.5	77.9	71.5	▲ 8.2	▲ 6.0	85.6	1.2
11	799.2	0.5	199.1	4.2	P80.2	66.7	P1.4	▲ 3.2	80.1	▲ 5.8
12	755.1	1.0	182.4	2.9	P77.9	56.4	P▲ 6.2	▲ 6.4	76.9	▲ 8.1
2020 1	727.8	▲ 3.4	193.5	▲ 15.8	P79.4	61.3	P▲ 4.4	▲ 0.4	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2019年8月より調査先が25ホテルから28ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。2019年4月より2015年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2017	51	6,223	20.6	0.5	3.8	1.8	1.11	6.6	32,347	194,709
2018	44	12,416	99.5	0.9	3.4	2.3	1.17	2.1	29,105	175,054
2019	50	5,714	▲ 54.0	0.4	2.7	2.7	1.19	2.8	30,908	148,516
2018 12	1	10	▲ 99.2	0.3	3.0	2.7	1.20	16.5	13,104	19,097
2019 1	4	560	▲ 9.7	0.4	2.8	4.5	1.23	1.4	982	23,937
2	4	708	93.4	0.2	2.2	4.6	1.21	6.3	7,567	7,412
3	3	110	▲ 80.9	0.6	3.0	0.7	1.18	▲ 1.8	1,233	9,343
4	5	832	▲ 43.3	1.1	2.5	▲ 0.8	1.18	▲ 0.4	2,377	15,763
5	7	1,042	200.3	0.8	2.5	2.1	1.18	11.2	1,095	9,867
6	5	163	▲ 87.6	0.8	2.7	3.5	1.18	2.6	2,819	8,539
7	4	190	▲ 96.7	0.6	2.9	4.9	1.19	2.7	984	12,990
8	0	0	▲ 100.0	0.4	3.0	3.1	1.21	▲ 1.2	1,000	8,740
9	9	1,045	152.4	0.4	3.0	4.9	1.19	7.1	1,120	7,686
10	3	86	▲ 85.8	▲ 0.4	2.6	4.6	1.21	6.9	9,059	12,962
11	3	660	1,078.6	▲ 0.2	2.5	▲ 0.1	1.21	2.4	1,167	9,406
12	3	318	3,080.0	0.1	2.9	0.8	1.19	▲ 3.1	1,505	21,871
2020 1	1	30	▲ 94.6	0.0	3.4	1.5	-	-	927	13,567
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2019年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

## 沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (▲還収超)	貸出 金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2017FY	2,561	4,288	▲ 1,728	1.559	211	▲ 7.9	3,677	▲ 2.4	82	0.022
2018FY	2,511	4,092	▲ 1,582	1.506	201	▲ 4.7	3,599	▲ 2.1	24	0.007
2019FY	-	-	-	1.465	-	-	-	-	-	-
2018 12	452	123	329	1.506	15	▲ 6.2	252	▲ 4.1	6	0.024
2019 1	110	622	▲ 512	1.505	17	▲ 3.1	310	0.0	0	0.000
2	158	253	▲ 94	1.501	16	▲ 2.5	267	▲ 6.9	0	0.000
3	189	304	▲ 115	1.483	15	▲ 11.3	238	▲ 13.6	0	0.000
4	482	157	325	1.490	15	▲ 6.4	335	0.8	0	0.000
5	101	728	▲ 626	1.484	18	▲ 12.3	356	▲ 3.8	0	0.000
6	169	288	▲ 119	1.479	15	▲ 8.1	227	▲ 13.1	0	0.000
7	195	385	▲ 189	1.476	18	▲ 4.5	341	▲ 8.8	0	0.000
8	187	360	▲ 172	1.474	15	▲ 17.1	242	▲ 27.7	0	0.000
9	176	353	▲ 176	1.475	17	18.7	297	14.5	0	0.000
10	233	374	▲ 141	1.472	16	▲ 16.2	265	▲ 18.3	0	0.000
11	148	308	▲ 159	1.471	14	▲ 15.5	210	▲ 24.2	0	0.000
12	540	134	405	1.465	16	7.0	288	14.3	0	0.000
2020 1	-	-	-	-	16	▲ 9.7	291	▲ 6.1	2	0.007
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額)÷手形交換高(金額)×100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預金残高 (未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高(未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2017FY	47,488	4.1	36,762	6.0	47,533	5.1	8,491	3.6	1,173	▲ 2.3
2018FY	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
2019FY	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018 12	48,217	3.2	37,525	5.5	48,467	3.7	8,453	2.7	1,197	4.1
2019 1	47,709	2.5	37,605	5.2	48,010	3.1	8,465	2.4	1,192	3.1
2	47,964	2.5	37,838	5.2	48,208	2.9	8,465	1.7	1,189	2.1
3	48,679	2.5	38,613	5.0	49,141	3.4	8,587	1.1	1,202	2.5
4	49,305	2.2	38,003	5.0	49,675	2.8	8,555	1.2	1,174	2.5
5	49,282	2.7	38,172	4.7	49,659	3.3	8,509	1.0	1,157	1.7
6	50,001	3.8	38,247	4.6	50,382	4.2	8,458	0.6	1,158	1.4
7	49,642	3.2	38,297	4.1	50,036	3.7	8,447	0.7	1,160	0.4
8	50,053	4.2	38,366	4.0	50,456	4.6	8,454	1.0	1,161	▲ 1.0
9	49,956	2.9	38,532	3.5	50,331	3.2	8,395	0.6	1,169	▲ 1.2
10	49,718	3.7	38,488	3.6	50,132	4.0	8,375	0.7	1,175	▲ 0.5
11	50,239	3.9	38,556	3.3	50,634	4.2	8,363	0.4	1,173	▲ 1.6
12	50,092	3.9	38,758	3.3	50,492	4.2	8,462	0.1	1,181	▲ 1.4
2020 1	49,516	3.8	38,818	3.2	-	-	8,460	▲ 0.1	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行本店		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、19年2月分より日本銀行(本店)ホームページ上で公表している県内預金合計に遡及改訂した。